

入会のご案内

「一般社団法人 持続可能な社会のための日本下水道産業連合会」

(英語表記 **F**ederation of **J**apanese **I**ndustry of **S**ewerage Service for **S**ustainable Society)、

(英語略称 **FJISS** 呼称：フ・ジ・ス)

国際社会では、持続可能な社会の実現に向けて、われわれ企業にも社会の一員として社会的課題の解決に向けて積極的な取り組みが求められており、企業も世界共通の目標である「SDGs (持続可能な開発目標)」の達成に向けて、取り組みを推進しています。

一方、われわれが携わる下水道は、安全で快適な生活の向上維持、地域社会の健全な発展、自然環境の保全など、持続可能な社会の実現に不可欠な水インフラです。

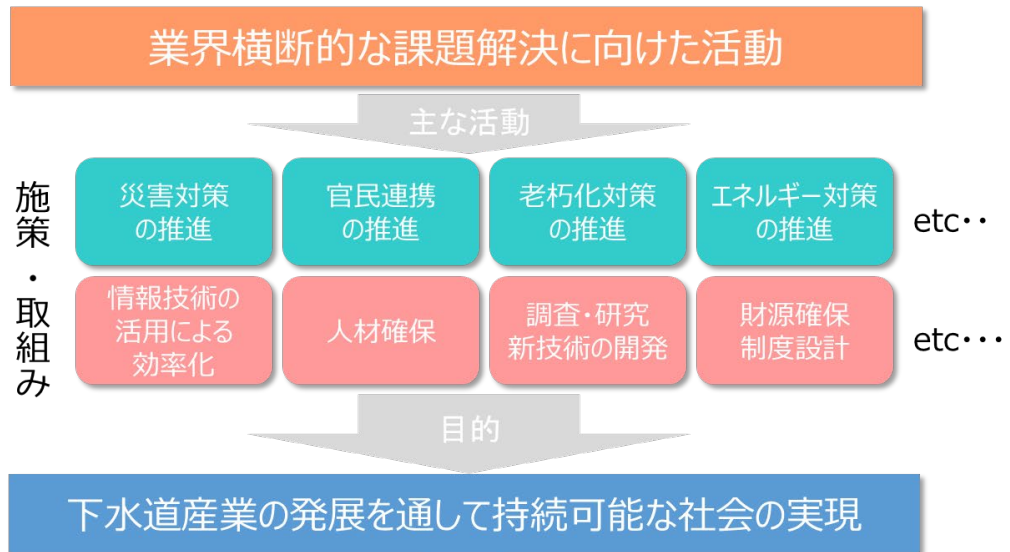
下水道事業では、計画・設計・施工・管理のすべての業務の中で、幅広い業種の各企業がそれぞれ役割を担ってきておりましたが、近年では、業種を跨いだ幅広い業務包括形態の官民連携手法の積極的な導入や先進的な技術の開発・普及など、われわれ企業の役割・活躍への期待が高まるとともに、実務的な責任が増大してきています。

これら、われわれへの期待の高まりに応えるとともに、将来にわたり下水道事業を担い続けるためには、幅広い業種が従来の業界の壁を越えた取り組みが必要であります。

この取り組みを加速させていくために下水道事業にかかわる企業が業種を超えて幅広く結集し、自らの責任を自覚し、未来志向のもと、下水道にかかわる課題解決に向けて調査・研究を行い、現場の実情を踏まえた具体的な政策提言や要望活動などを行う団体です。

この活動に、ぜひご参加ください。

本団体が目指す目的と活動



1. 事業内容

従来の業界の壁を越えて、幅広い業種に係るテーマについて、次の活動を行う。

- (1) 下水道事業に係る諸課題について、国会、政府及び地方公共団体等に対する提言及び要望
- (2) 下水道事業に係る諸課題に関する調査及び研究
- (3) 下水道事業及び関連分野について、会員への情報提供、資料の頒布、機関誌の発行等
- (4) 下水道事業及び同産業に関する広報活動
- (5) 国会、政府及び地方公共団体等の下水道事業に関する施策に対する協力
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

【提言や要望】 <上記項目(1)の活動対象と主要内容について>

(ア) 活動対象とする関係者

本会が活動対象とする関係者は、以下の下水道事業に係るすべての者を想定しています。

- ① 下水道事業主体（地方公共団体）
- ② 下水道行政（事業指導）関係官庁（国及び都道府県の関係部局）
- ③ 立法府（国会議員）
- ④ 国民（下水道利用者、主権者）
- ⑤ 下水道産業企業（本会会員を中心に）

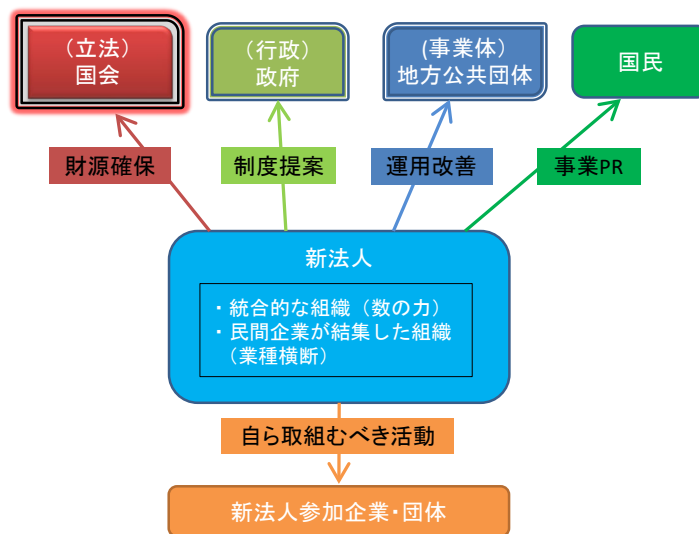


図-1 本会の活動対象と主要内容

(イ) 政策提言や要望分野

本会が取り組むべき政策提言や要望活動の内容は、以下の「テーマ」（分野）を想定しています。

- ① 時代とともに変化する国民ニーズと社会環境の変化に合わせて、継続的な事業サービスの提供のための制度やその運用に関する政策提言等
- ② 事業を持続的に持続させる上では、事業財源の安定的・持続的な確保が必要であり、この分野に関する提言や働きかける活動等
- ③ 人口減少に併せて下水道事業の担い手が不足すると見込まれるので、担い手の確保のための諸施策の実施等

2. 主たる事務所

〒 101-0047 東京都千代田区内神田 2 丁目 10 番 12 号
内神田すいすいビル 5 階

3. 会員資格・手続

3. 1 入会に必要な要件

(1) 正会員

- ① 本会の目的に賛同する者
- ② 国内における下水道事業に係る業務実績を有している者
- ③ 理事会が決定した別表 1 に示す指定下水道関連協会の会員又は理事 2 名以上の推薦がある者
- ④ 内国法人である者

(2) 賛助会員

(ア) 法人会員

- ① 本会の目的に賛同する者
- ② 下水道事業に係る内国法人である者

(イ) 団体会員

- ① 本会の目的に賛同する者
- ② 下水道事業に係る企業を構成員とする団体あるいは下水道事業に係る研究・開発や事業を行っている団体

別表 1 指定下水道関連協会一覧

記号	団体名
え	塩化ビニル管・継手協会
か	一般社団法人管路診断コンサルタント協会
き	一般社団法人強化プラスチック協会
せ	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会
	全国ヒューム管協会
に	一般社団法人日本管路更生工法品質確保協会
	一般社団法人日本グラウンドマンホール工業会
	公益社団法人日本下水道管路管理業協会
	一般社団法人日本下水道施設管理業協会
	一般社団法人日本下水道施設業協会
	一般社団法人日本下水道光ファイバー技術協会
	一般社団法人日本建設業連合会
	公益社団法人日本推進技術協会

3.2 入会申込時に提出する書類

(1) 入会申込書（別紙様式1）

※正会員の場合は、上記書類に「別紙1 法人概要書（正会員用）」を添付して下さい

※賛助会員の場合は、上記書類に「別紙2 法人・団体概要書（賛助会員用）」を添付して下さい

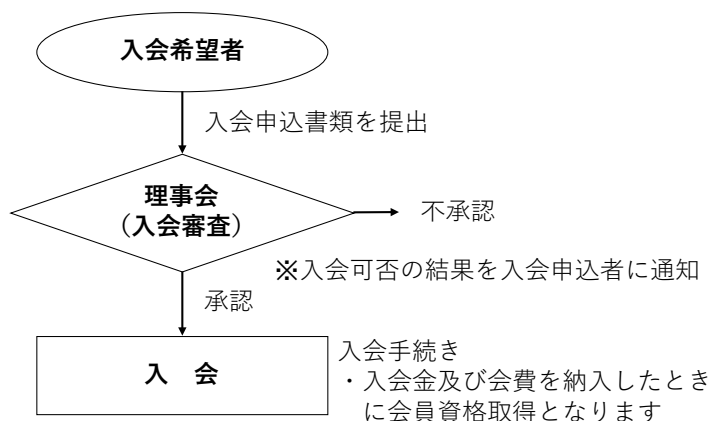


図-2 入会の手続き

3.3 入会金、年会費

(1) 正会員

種 別	入会金	会 費
法人会員	30万円	30万円

(2) 賛助会員

種 別	入会金	会 費
法人会員	15万円	15万円
団体会員	—	15万円

4. 申込受付

入会申し込み希望の方は、別紙様式1に必要事項を記載のうえ下記の事務局まで郵送ください。

※なお入会については理事会での審査があります。

住 所；〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目10番12号

(内神田すいすいビル5階)

電 話；03-3527-1990

参考

下水道事業に関する民間企業の結集への期待

わが国の下水道は、衛生問題、水環境問題の解決のため短期間で急速に整備が進められてきた。その結果、施設ストック量は膨大なものとなるとともに急速に老朽化が進行しており、改築更新需要が年々増加していくこととなる。その一方、地球温暖化の影響と言われる気候変動により局地的な大雨が頻発しており、これに対応するための施設ストック量は全く不十分な状況である。

これに対し、施設整備に係る我国の下水道事業予算はピーク時の3分の1程度にまで落ち込むとともにメンテナンスの主要な財源である下水道使用料収入も十分ではない。また、事業主体である地方公共団体の下水道担当職員数もピーク時の3分の2程度にまで減少しており、特に中小市町村では極めて脆弱な管理体制にある。このような状況の下、民間企業のより一層の活躍が期待されているが、下水道事業のイメージが必ずしも良くないことや少子高齢化の影響等があり、処遇の改善や社会的地位の向上により一層努めて若者に魅力のある業界にしていかなないと民間企業側についてもその担い手を確保することが難しくなると危惧される。

このように、今日の下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カネ」の面での制約が時間の経過とともに深刻度を増しており、このままの状況では下水道事業の健全な継続は困難なものとなる恐れがある。

このような状況に対し、「新しい時代の下水道政策のあり方について【答申】」(平成27年2月社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会 河川分科会)では、「迫り来る危機を直視」し、「下水道の潜在力を発揮」して「総力を結集して挑め」と檄を飛ばしている。今般、下水道界を構成する産学官の重要な一翼を担う民間企業の有志がその結集を図るために新しい行動を起こしたことは、誠に時宜を得たものである。

「It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent that survives. It is the one that is most adaptable to change. (最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。変化に最も対応したものが生き残るのである。)」は、「種の起源」を著わしたチャールズ・ダーウィンが言ったとされている言葉である。下水道事業の様々な課題・変化に対応するため、既存の枠組みに捉われず、民間企業の結集を図るための勇気ある一歩を踏み出した方々に心からの敬意を表わすとともに、今回の行動が多くの方の賛同を得ることにより下水道産業の経済的、社会的及び技術的向上が図られ、ひいては下水道事業全体の健全な発展維持につながることを大いに期待するものである。

令和元年12月2日

新法人設立応援者の会

新法人設立応援者の会(五十音順)

有 田 仁 志	前 北九州市上下水道局長
江 藤 隆	元 国土交通省都市・地域整備局下水道部長
大 村 達 夫	東北大学未来科学技術共同研究センターシニアリサーチフェロー
大 屋 弘 一	元 大阪府都市整備部下水道室長
岡 久 宏 史	元 国土交通省水管理・国土保全局下水道部長
河 井 竹 彦	元 地方共同法人日本下水道事業団技術開発部長
楠 田 哲 也	九州大学名誉教授
久 保 裕 志	元 公益財団法人愛知水と緑の公社常務理事兼下水道部長
酒 卷 和 彦	元 公益財団法人埼玉県下水道公社理事長
塩 路 勝 久	元 国土交通省水管理・国土保全局下水道部長
曾小川 久 貴	元 国土交通省都市・地域整備局下水道部長
野 村 宜 彦	前 横浜市環境創造局長
畑 田 正 憲	前 地方共同法人日本下水道事業団理事
花 木 啓 祐	東洋大学情報連携学部教授
福 井 聡	元 大阪市建設局長
松 井 三 郎	京都大学名誉教授
松 尾 友 矩	東京大学名誉教授
森 岡 泰 裕	前 国土交通省水管理・国土保全局下水道部長
山 田 雅 雄	元 名古屋市副市長
渡 辺 志津男	元 東京都下水道局長

(別紙様式1)

令和 年 月 日

入 会 申 込 書

一般社団法人
持続可能な社会のための日本下水道産業連合会
会 長 野村 喜一 様

貴連合会の趣旨に賛同し、定款を理解したうえで、(正・賛助)^{注)} 会員として関係書類を添えて入会を申し込みます。

(添付書類)

法人・団体概要書

(正会員申込用 別紙1)

(賛助会員申込用 別紙2)

申 込 者 住 所
名 称
代表者名

印

注) 「正」もしくは「賛助」のいずれかに○をつけてください。

(別紙1)

法人概要書
(正会員用)

令和 年 月 日

【入会申込者】

1. 法人名	
2. 指定代表者名	(役職) (氏名)
3. 所在地	〒
4. 電話/FAX 番号	(電話) (FAX)
5. E-Mail	
6. 設立年月日 (元号)	
7. 資本金 (万円)	
8. 営業内容 (下水道関係)	
9. 加入団体 ^{注)} 又は 推薦者名 (2名)	
10. 連絡担当者	(所属・役職) (氏名)
	(連絡先住所) 〒
	(電話) (FAX) (E-Mail)
備考	

注) 別表1に掲げる団体に会員登録されている場合、その団体名を、別表1 団体会員外の方は、推薦者名(本会の理事2名)を記入してください。

(別紙2)

法人・団体 概要書
(賛助会員用)

令和 年 月 日

【入会申込者】

1. 法人・団体名	
2. 所在地	〒
3. 電話/FAX 番号	(電話) (FAX)
4. 設立年月日 (元号)	
5. 資本金 ^{注)} (万円)	
6. 営業内容 ^{注)} (下水道関係)	
7. 連絡担当者	(所属・役職) (氏名)
	(連絡先住所) 〒
	(電話) (FAX) (E-Mail) (HPURL)
備考	

注：項目5については、法人の方のみ記載ください。

項目6について、団体の方は目的や事業の概要を記載ください。(別紙添付でも可)